

岩手の農業生産構造（未定稿） （人・農地・経営）

目次

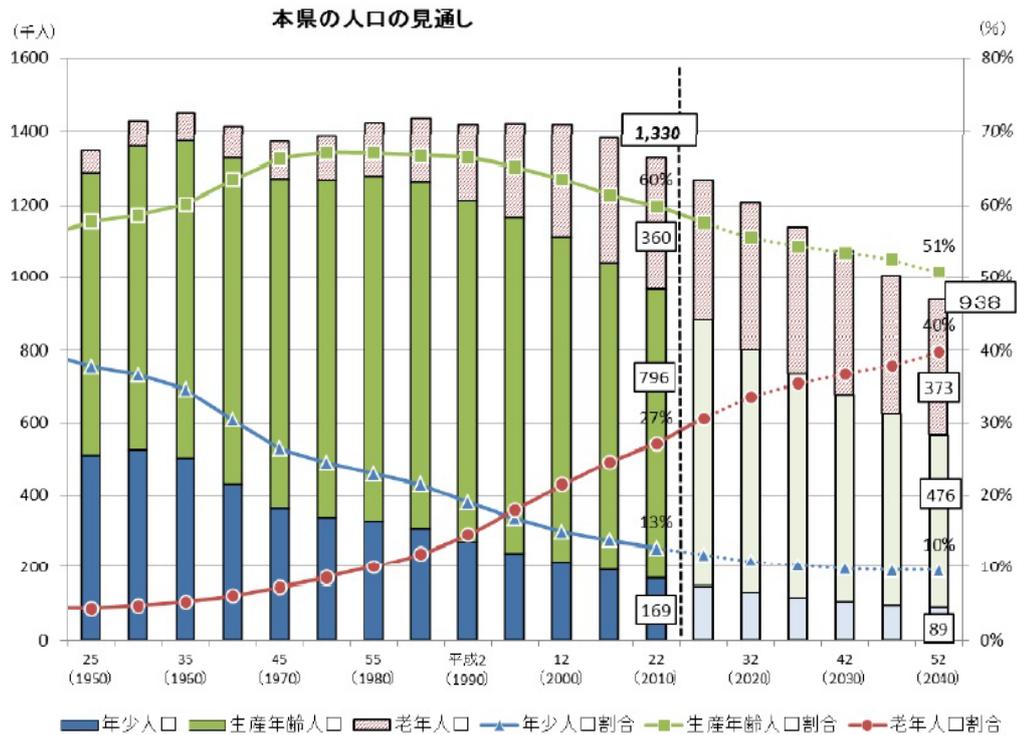
	頁
1. 人（担い手）	1～2
2. 農地	3～4
3. 農地利用集積	5～10
4. 農業経営体の動向	11～16
5. 農業産出額	17～19
6. 6次産業化	20～22

平成31年1月
一般社団法人岩手県農業会議

1. 人（担い手）

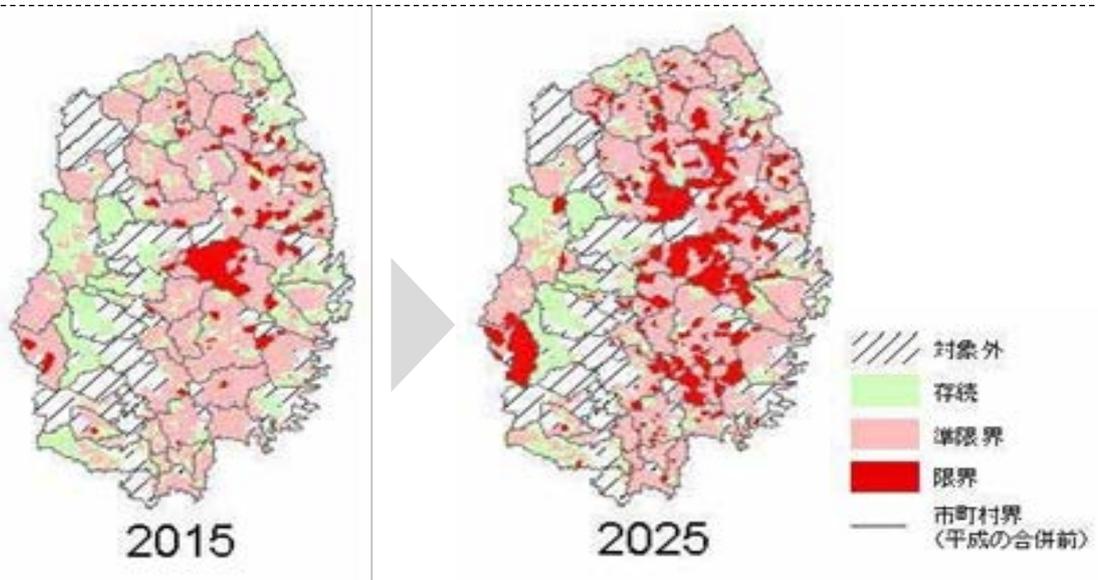
(1) 県人口の見通し（2040年）

- 本格的な少子高齢化の進展により、県人口は2010年（平成22年）の133万人から2040年には94万人へ約3割減少。
また、65歳以上の人口割合も27%から40%へ上昇。



(2) 限界集落

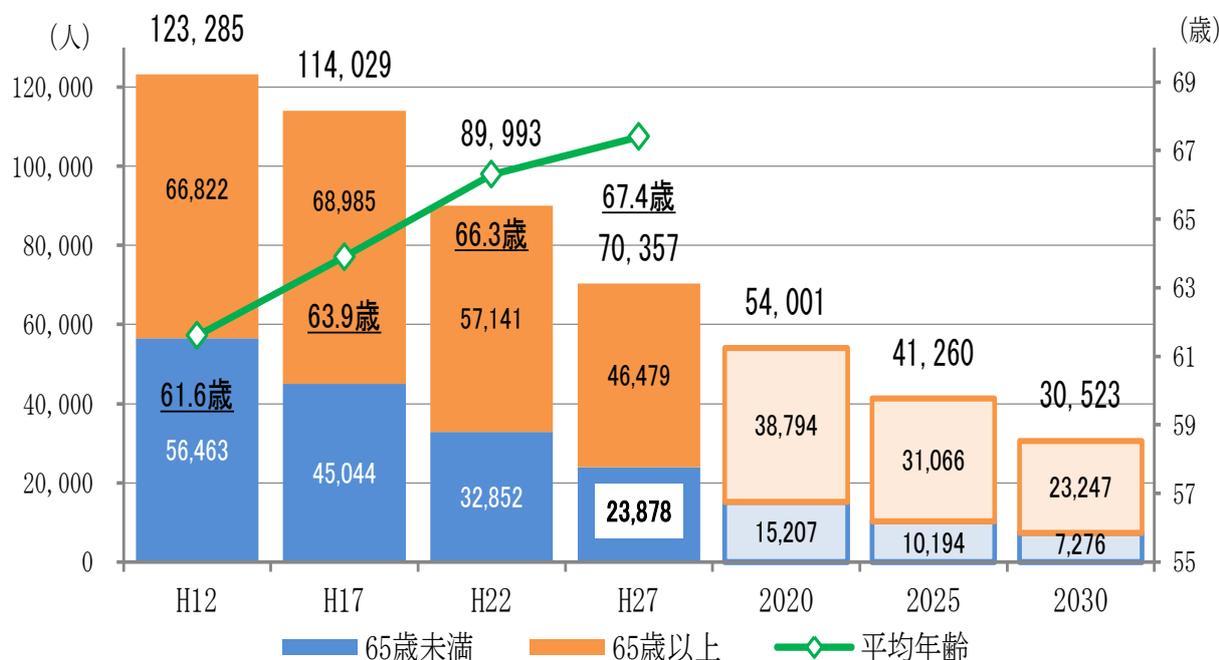
- 限界集落となる可能性のある地域は、北上山系及び奥羽山系を中心に今後さらに拡大の予測



(出典) 国土交通省「岩手県の中山間地域における人口と限界集落の分布予測」より抜粋

(3) 農業就業人口

- 平成 27 年の農業就業人口は、約 7 万人と平成 12 年の約 6 割
平均年齢は 67 歳まで上昇。平成 37 年は約 4 万人に減少見通し。
主業農家も減少傾向にあるものの平成 27 年は約 8 千戸。



資料：岩手県農林水産部「岩手の農業・農林の現状」(平成 30 年 12 月)

(4) 認定農業者

- 認定農業者数は、就業人口の減に伴い減少傾向

区 分	H17	H22	H27	H28	H28/H17
農業者数 (人)	6,915	8,079	7,375	7,085	103%

資料：岩手県農林水産部「岩手の農業・農林の現状」(平成 30 年 12 月)

(5) 新規就農者

- 平成 29 年の新規就農者数は 218 人と平成 17 年より 5 割増加
法人雇用が増加している一方で、自営就業者は横ばい。

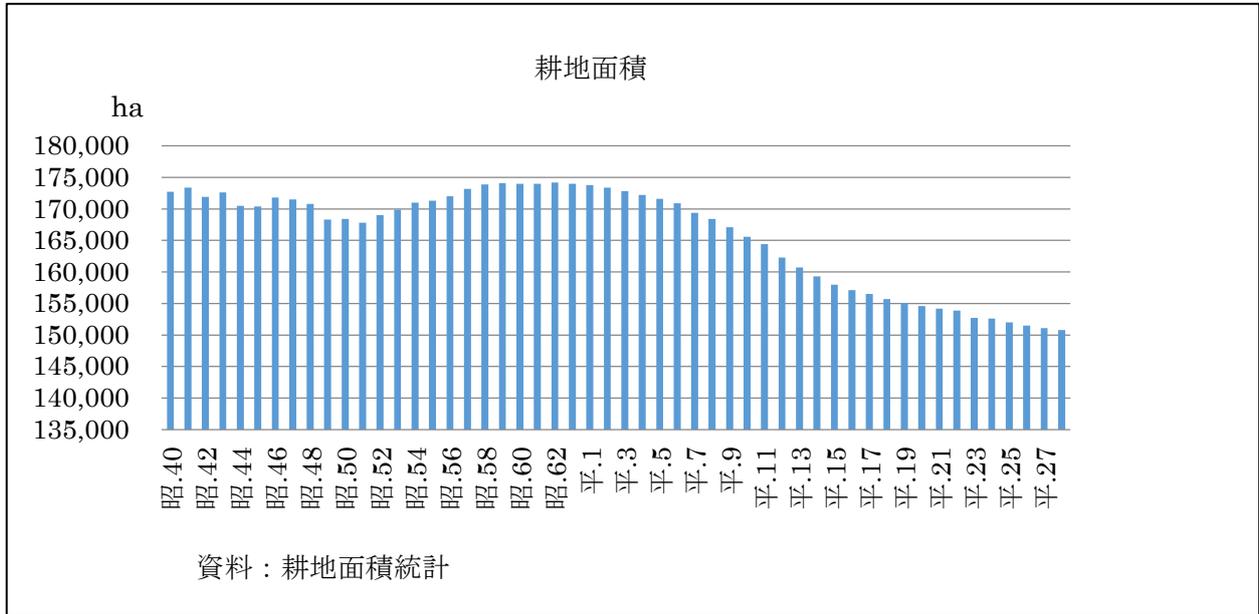
区 分	H17	H22	H27	H29	H29/H17
自営就業(人)	128	169	134	128	100%
親元就業 (人)	109	83	103	88	81%
新規参入 (人)	19	43	31	40	211%
雇用就業 (人)	15	58	74	90	600%
合計 (人)	143	227	208	218	152%

資料：岩手県農林水産部「岩手の農業・農林の現状」(平成 30 年 12 月)

2. 農地

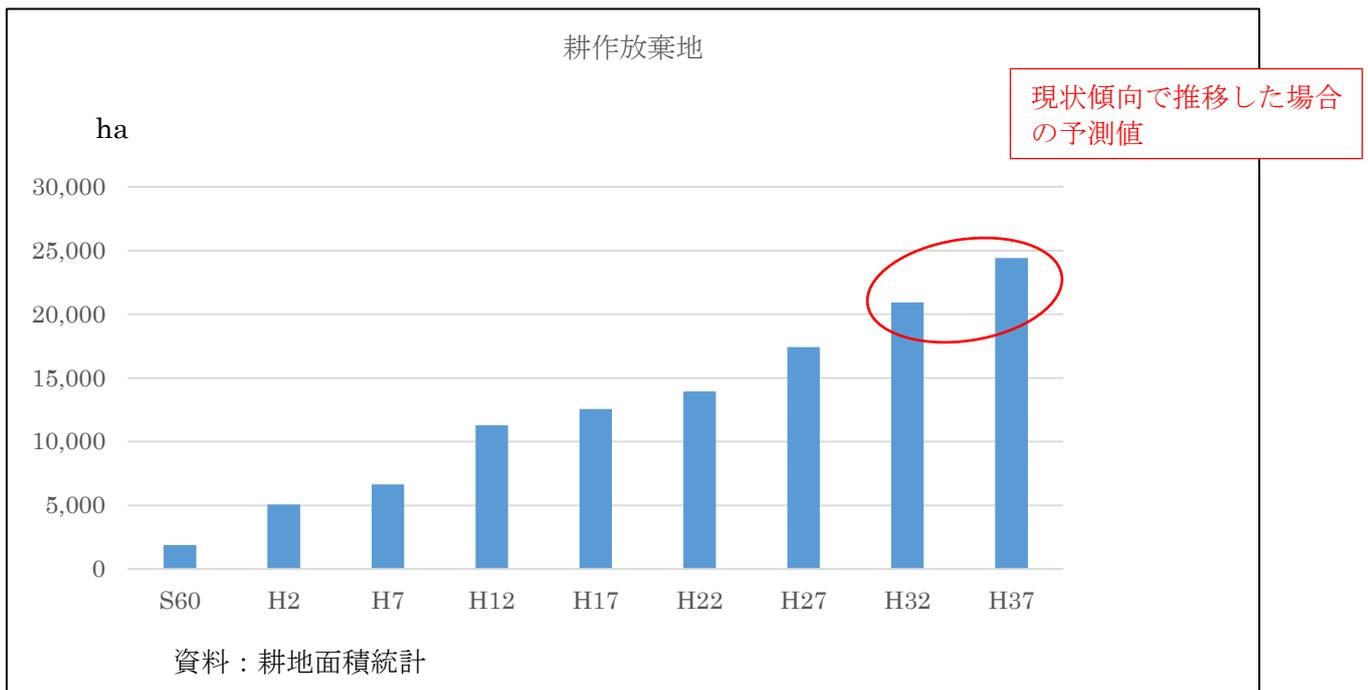
(1) 耕地面積

- 耕地面積は、ピーク時（昭和 62 年）の 174,200ha から現在（平成 28 年）は 150,800 ha へ。23,400ha 減少（▲13%）



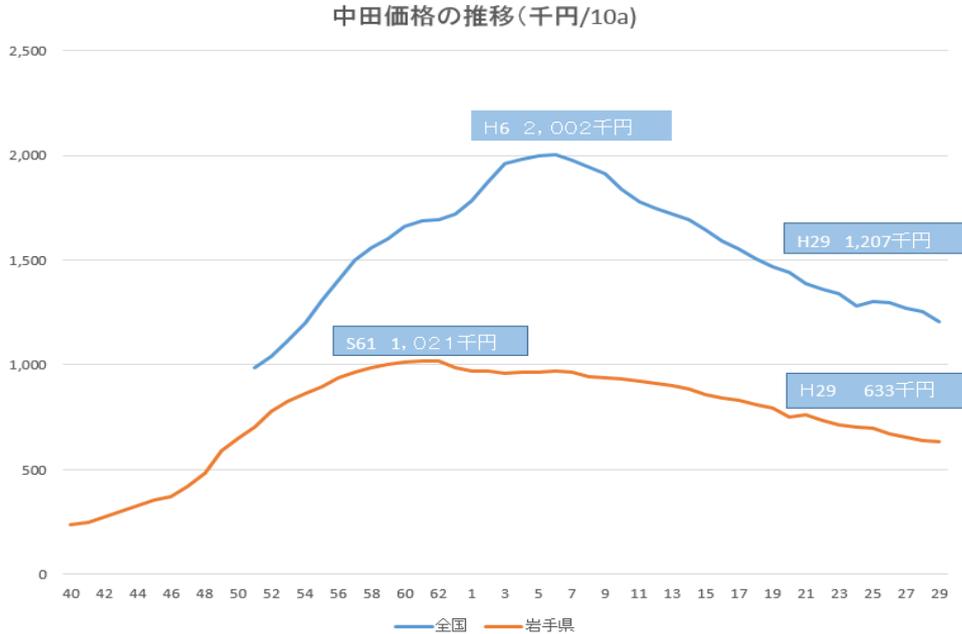
(2) 耕作放棄地面積

- 耕作放棄地面積は、年々増加し、平成 27 年には 17,428ha に増加



(3) 農地価格（中田）の推移

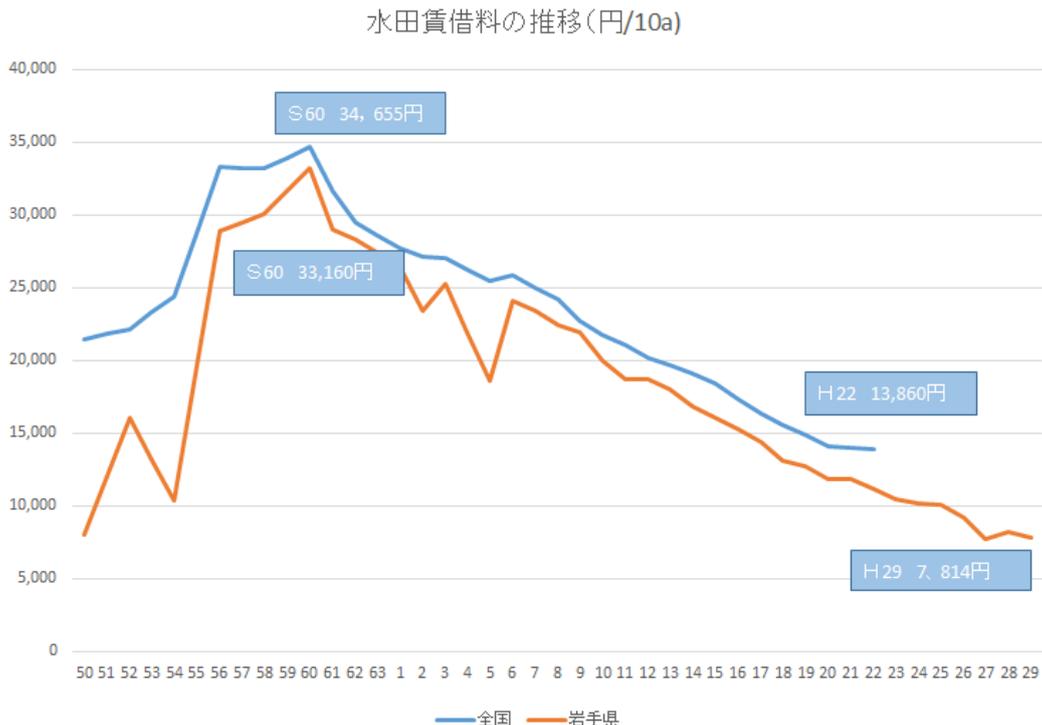
- 農地の価格（中田）の推移をみると、本県では米価の上昇や宅地等への転用期待などから、昭和61年には1,021千円/10aに達したが、近年の米価や地価の下落等もあり、現在はピーク時の約6割程度にまで下落している。



資料：田畑売買等に関する調査結果（全国農業会議所）

(4) 賃借料（水田）の推移

- 賃借料（田）も昭和60年には、33,160円/10aに達したが、現在（H29）は、ピーク時の約4分の1の7,814円/10aまで下落している。

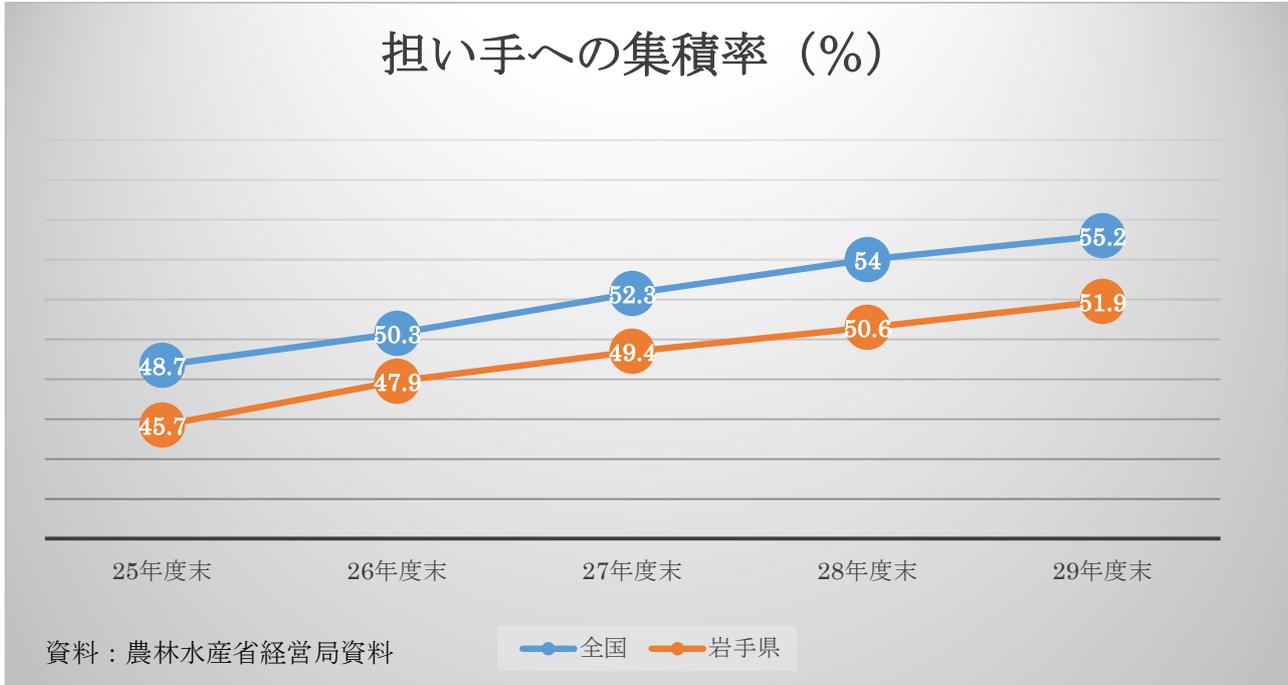


資料：水田小作料の実態に関する調査結果（全国農業会議所）

3. 農地利用集積

(1) 担い手への農地集積率

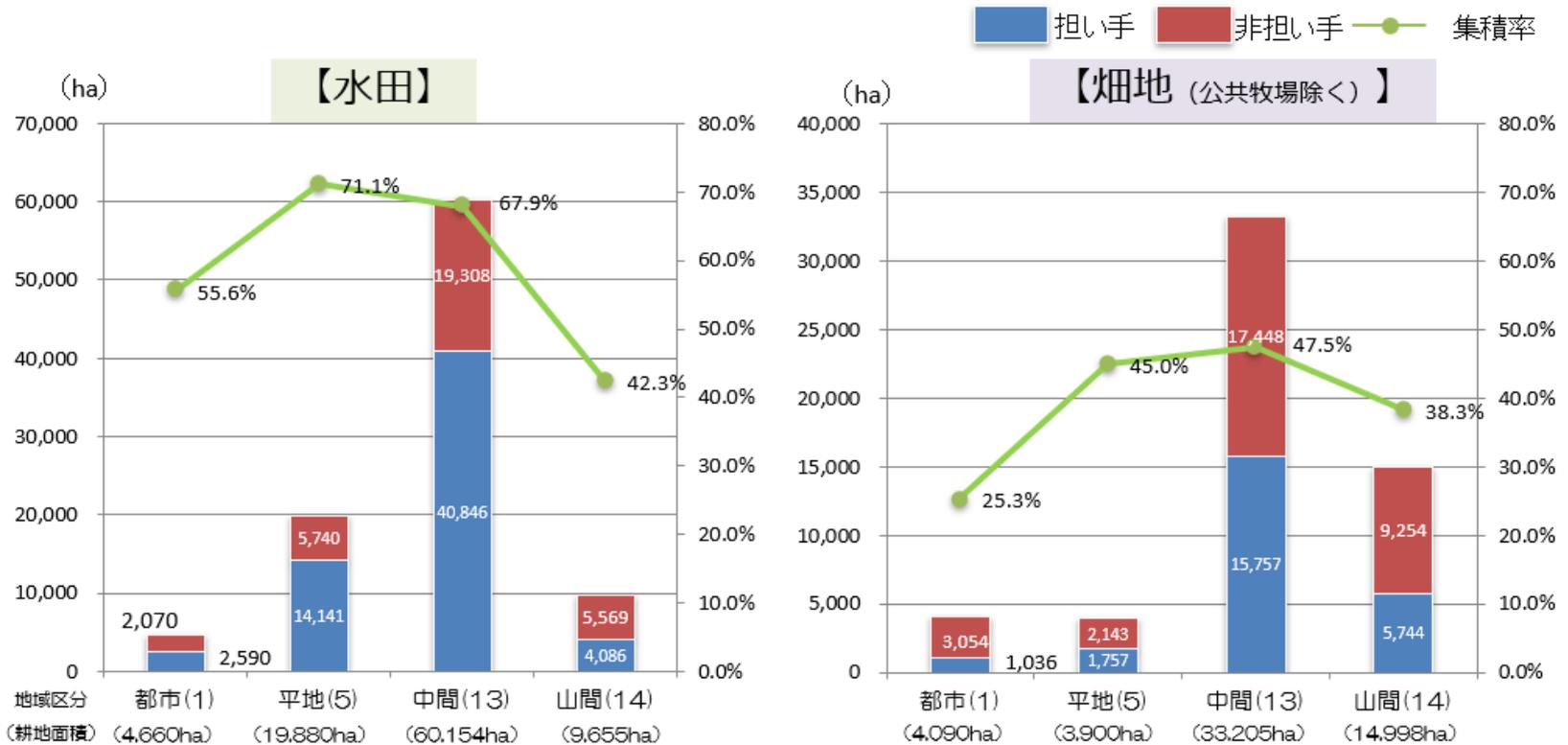
- 担い手への農地集積率（H29）は、約52%と着実に進展。しかし全国平均を約3ポイント下回って推移。



(2) 地域別の集積状況

○ 地域別・田畑別の農地集積の状況(岩手県農林水産部資料)

水田、畑地ともに、平地及び中間地域の集積率が高く、都市地域及び山間地域の集積率が低くなっている

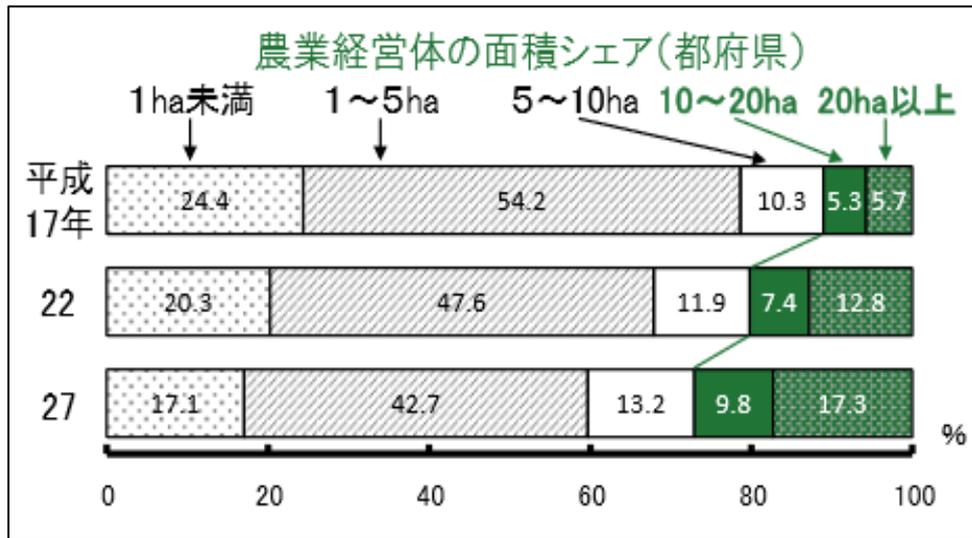


◆ 未集積農地が多い市町村・面積 (1,000ha以上)

地域区分	水田	畑地
都市・平地	盛岡市2,070ha、北上市3,352ha	盛岡市3,054ha
中間	八幡平市1,899ha、雫石町1,072ha、奥州市6,000ha、一関市4,705ha、二戸市1,040ha	八幡平市2,208ha、滝沢市1,048ha、奥州市2,018ha、花巻市1,843ha、一関市3,479ha、洋野町1,325ha、二戸市1,610ha、一戸町1,018ha
山間	遠野市1,920ha	遠野市2,278ha、宮古市1,054ha、岩泉町1,224ha、久慈市1,457ha

(参考 1) 都府県の 10ha 以上の農業経営体の面積シェア (H28 農業白書)

○ 都府県での 10ha 以上の農業経営体の面積シェアは 10 年間で 11% から 27% に増加



(参考 2) 岩手県の水田整備率 (岩手県農林水産部資料)

○ 水田整備率は 51.6% と東北・全国に比べ依然、低い状況

区分	H12	H17	H22	H27	東北 (H27)	全国 (H27)
整備率 (%)	45.5	48.0	50.3	51.6	66.1	64.7

注) 水田整備率：概ね 30a 程度以上に区画整理された水田

(参考 3) 岩手県の中山間地域の水田整備率 (H27) (岩手県農林水産部資料)

○ 本県農地の 8 割を占める中山間地域の整備率が平地に比べ 16 ポイント低い状況

【中山間地域の水田整備率 (H27)】

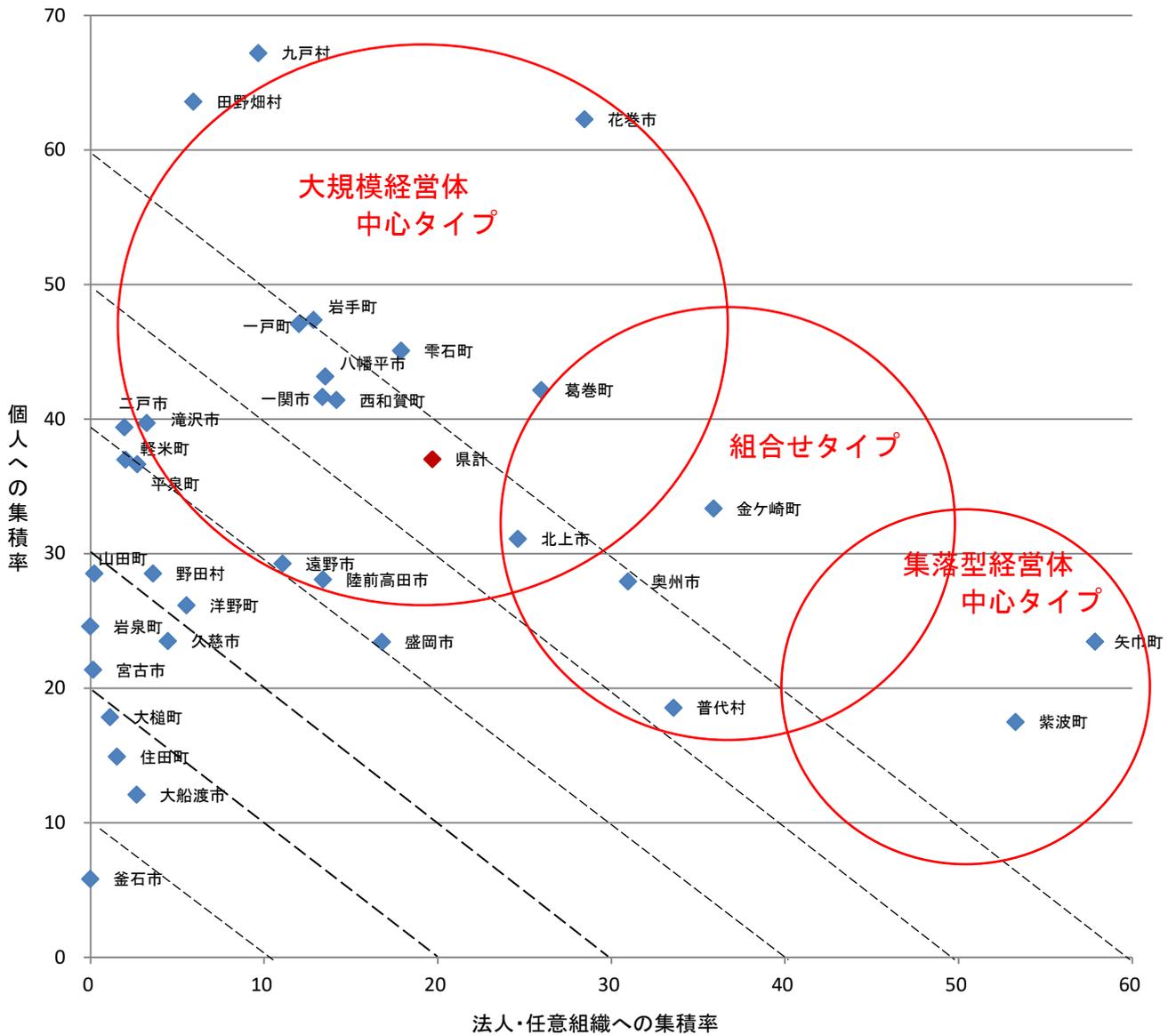
	水田面積 (ha)		整備済面積 (ha)	整備率 (%)
		(%)		
中山間地域	69,913	74.0	33,128	47.38
平地地域	24,590	26.0	15,680	63.77
計	94,503	100.0	48,808	51.6

※ 整備済：30a 区画程度以上

※ 農業地域類型 (H29 改定) により、中山間地域と平地地域を区分

○ 岩手県の経営形態別（個人、法人・任意組織）にみた水田集積割合
（H30. 3月末）（岩手県農林水産部資料を基に加工）

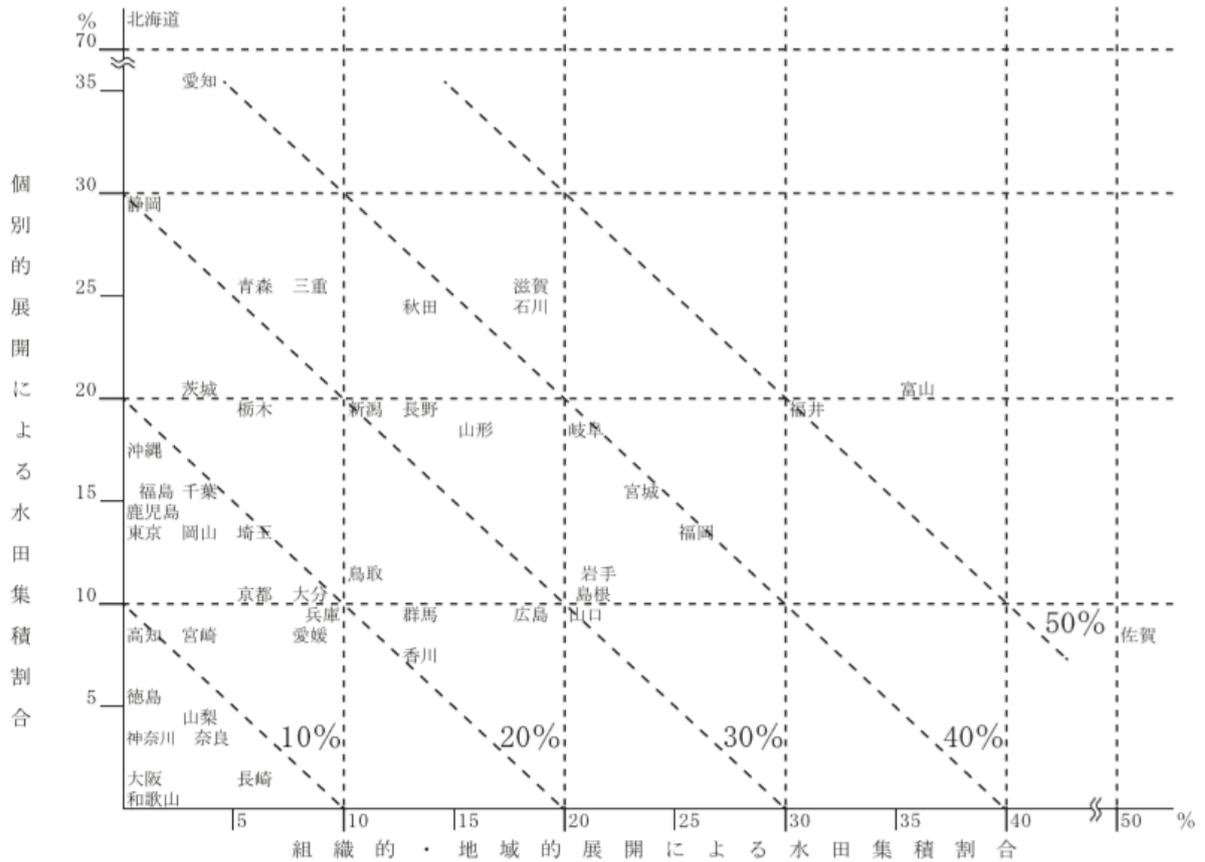
- ① 集落営農等の組織的・地域的な経営展開が進んでいる矢巾町、紫波町など
 ② 個別的な経営展開が進んでいる花巻市、九戸村、岩手町、雫石町、葛巻町など
 ③ 両者が併進する金ヶ崎町、北上市、奥州市などの動きがみられる



(参考1) 都道府県別・経営形態別の水田集積割合 (全国・2015年)

(出典:「変貌するわが国の水田農業と増加する大規模経営」
(2016年)八木宏典(東京大学名誉教授))

- 個別的な経営展開が進んでいる北海道、愛知、静岡、青森、三重などの諸県と、組織的・地域的な経営展開が進んでいる佐賀、富山、福井などの諸県、そして両者の併進がみられる秋田、滋賀、石川、岐阜、宮城、福岡などの諸県の動きがみられる。

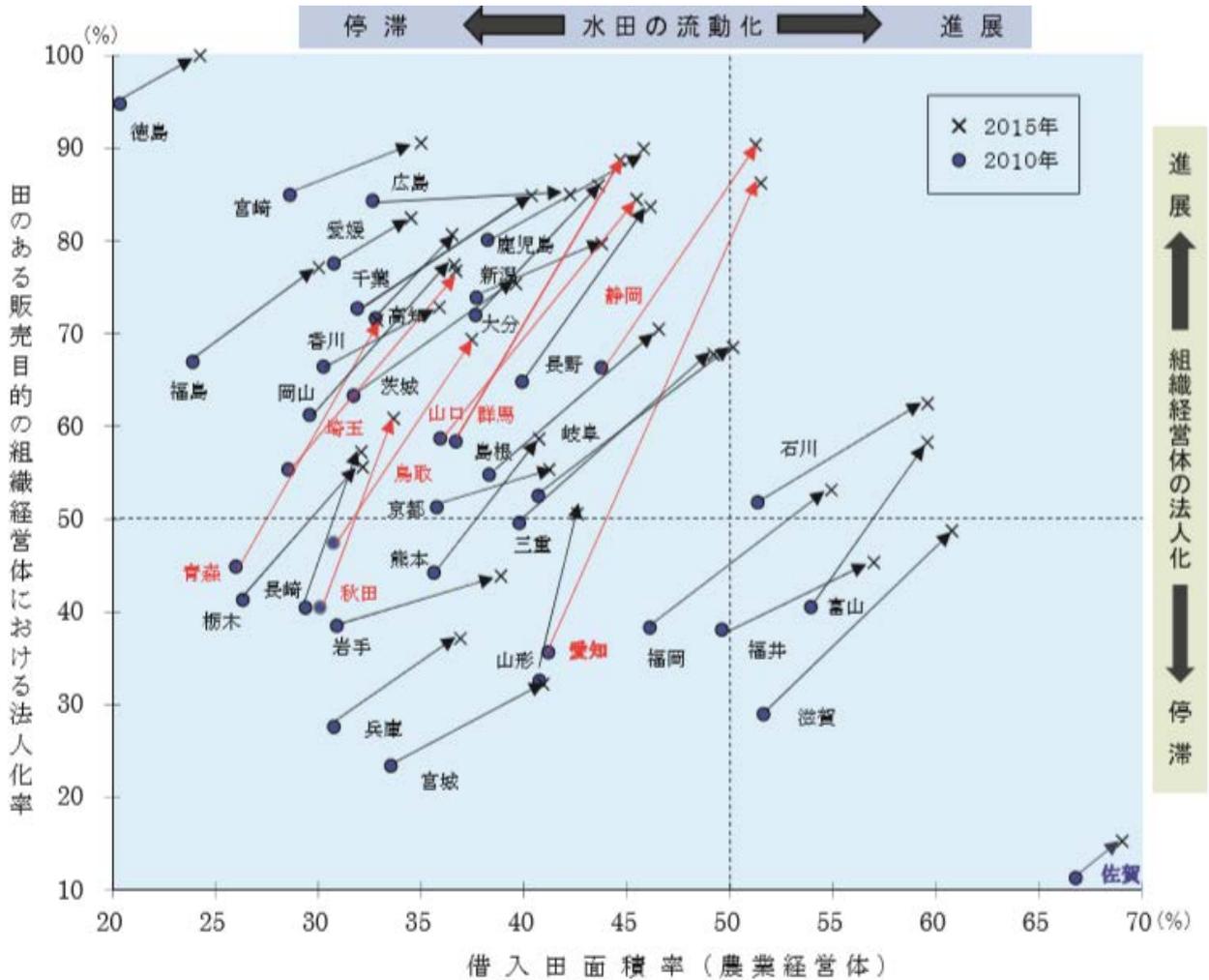


注) 10ha以上の家族(非法人)と会社による水田耕作面積の割合を縦軸にとり、農事組合法人と集落営農等による水田耕作面積の割合を横軸にとって、都道府県別に位置を示した。

出所:農業センサス

(参考2) 販売目的の組織経営体における法人化の進展と田流動化の関係
 (都府県：2010-2015年) (出典：Primaff Review 2018.7)

ほとんどの県で、法人化率と借入田面積率が上昇しており、法人化率が大きく上昇した県ほど、借入田面積率の上昇も大きい傾向
 (⇒ 集落営農組織の法人化が進むにつれて、借地による水田の流動化が加速)



資料：農業センサス (2010年, 2015年).

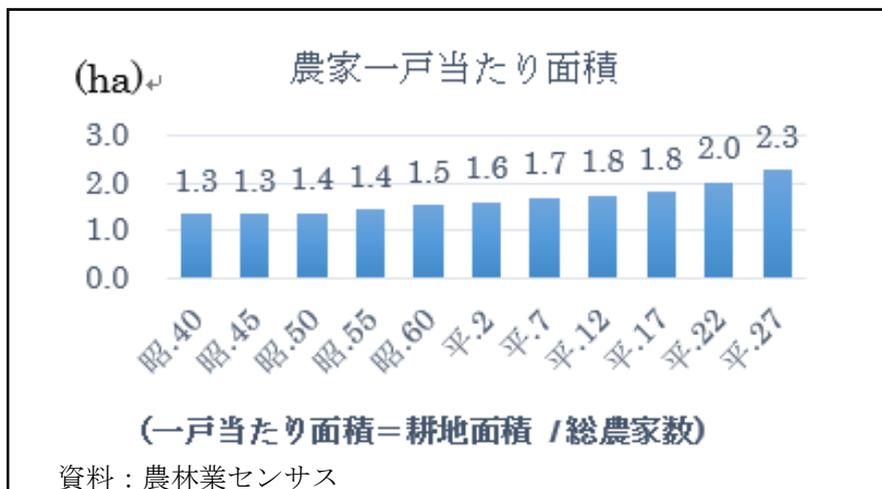
注(1) 経営田面積が1万ha未満の都府県 (東京, 神奈川, 山梨, 大阪, 奈良, 和歌山, 沖縄) を除く。なお、法人化率が20%以上上昇した県を赤字で示した。

(2) 借入田面積率は、農業経営体の経営田面積に占める借入田面積の割合である。

4. 農業経営体の動向

(1) 一戸当たり耕地面積

- 農家の一戸当たり耕地面積は、平成27年に2.3haとなり、10年前（H17）に比べ28%の増加



(2) 集落営農組織

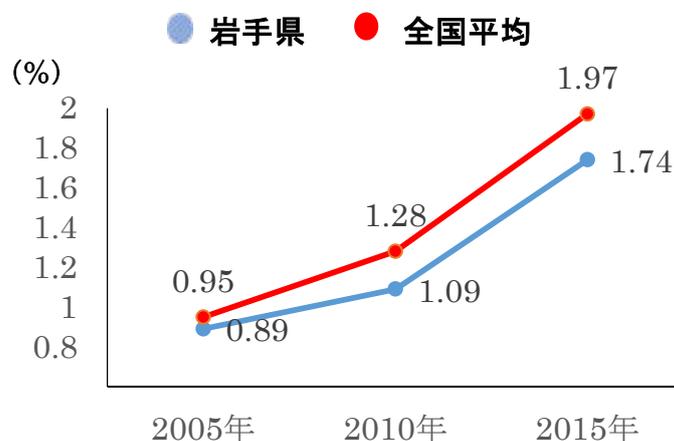
- 米政策を契機に組織化された集落営農組織は法人化が進展

区分	H17	H22	H27	H30	H30/H17
組織数 (組織)	79	440	423	396	501%
うち法人 (組織)	21	54	105	180	857%

資料：岩手県農林水産部「岩手の農業・農村の現状」（平成30年12月）

(3) 経営体の法人化率

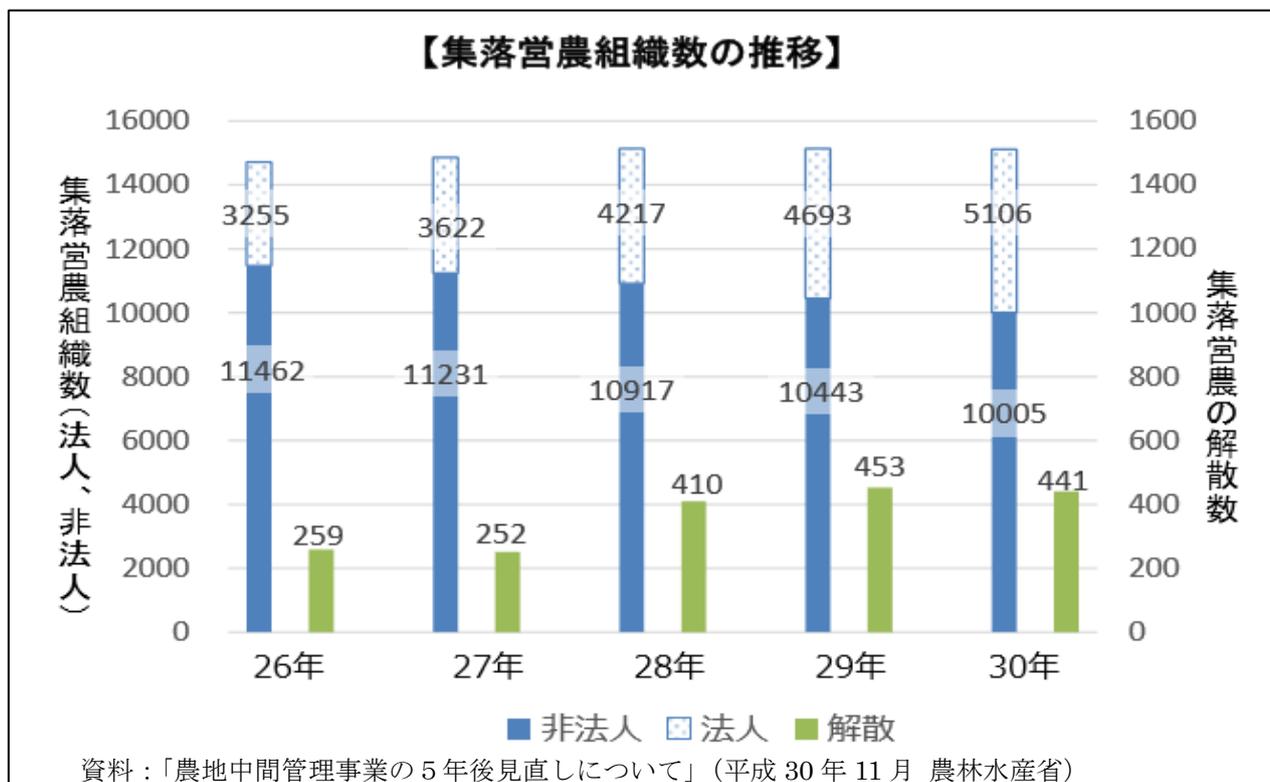
- 農業経営体の法人化率は、平成17年（2005年）から27年（2015年）の10年間で2倍に増加（2015年 1.74%）しているが、全国平均（2015年 1.97%）を下回って推移



資料：農林業センサス再編加工（内閣府・地域経済分析システムにより作成）

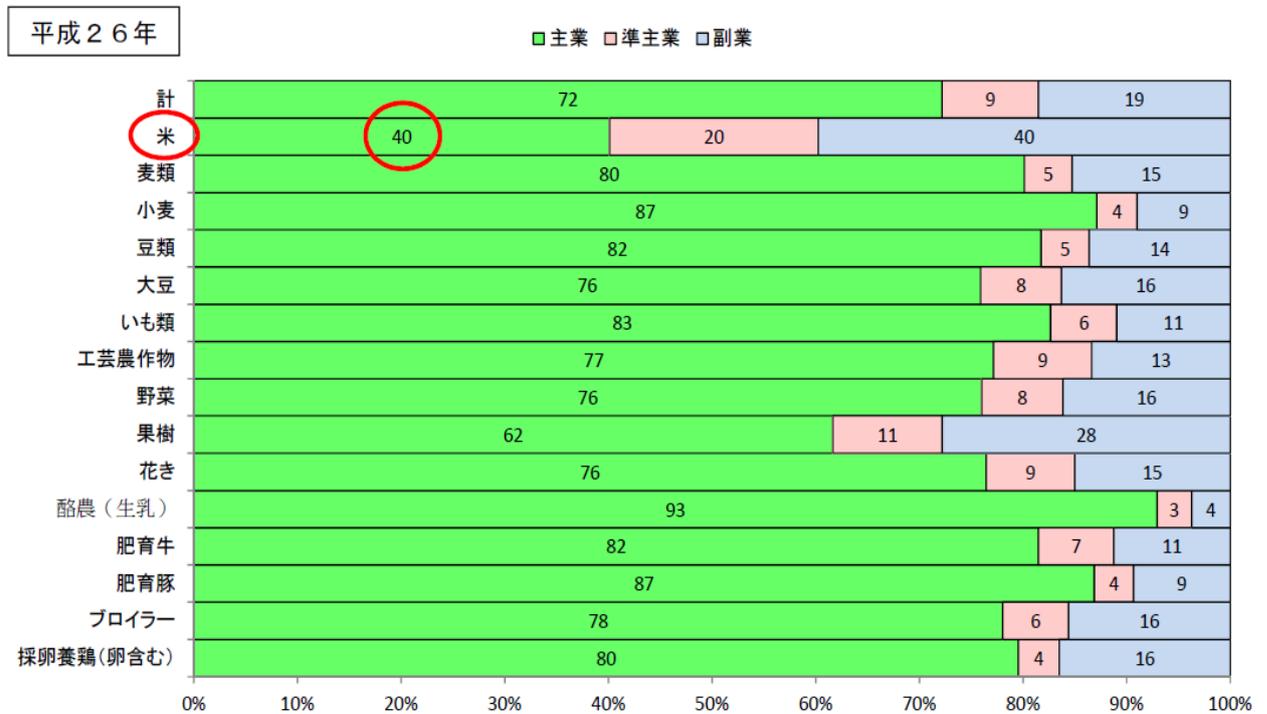
(4) 集落営農組織数の推移（全国）

- 担い手が少ない地域においては、地域における農業経営の受け皿として、集落営農の組織化・法人化を推進してきた。
法人化は進んできているが、依然として約3分の2は法人化されていない。解散数も増えつつある。



(参考1) 品目別にみた主副業別シェア (平成26年 金額ベース)

- 畜産をはじめとするほとんどの品目で主業経営体への生産の集中が顕著であるが、米については、約4割にとどまっている



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業経営統計調査 経営形態別経営統計(個別経営)(組替集計)」

注1：主業とは、農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

注2：準主業とは、農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

注3：副業とは、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)

出典：「わが国の農業政策について(平成29年9月)」(東海農政局次長 津垣 修一)

(参考2) 水田作における経営構造の動向 (H28 農業白書)

- 水田作の販売農家数は平成17年～27年の10年間で35%減少(173万戸→113万戸)する中、北海道では15ha以上層(3,702戸→4,599戸)、都府県では5ha以上の階層(3万1,798戸→4万2,806戸)が増加し、大規模化が進展

水田作の販売農家数

(単位:戸、%)

経営耕地面積規模	北海道				都府県			
	平成17年	22	27	17-27年の増減率	平成17年	22	27	17-27年の増減率
計	28,466	22,710	18,811	-33.9	1,706,114	1,393,878	1,107,843	-35.1
1ha未満	3,089	2,574	1,806	-41.5	1,166,393	940,362	719,603	-38.3
1～5ha	9,396	6,597	5,122	-45.5	507,923	415,905	345,434	-32.0
5～10ha	7,892	5,472	4,359	-44.8	24,913	27,842	29,994	20.4
10～15ha	4,387	3,607	2,925	-33.3	4,188	5,845	7,180	71.4
15ha以上	3,702	4,460	4,599	24.2	2,697	3,924	5,632	108.8

※水田作の販売農家は田のある販売農家

- 平成22年に稲作単一経営であった77万2,785経営体の27年の経営の状態を見ると、複合経営となったものは3万8,749経営体
経営耕地面積が大きい層ほど複合経営に移行する割合が高く、複合化により収入の向上を目指す動きが見られる状況

稲作単一経営の5年後の状態

(単位:経営体)

	平成22年に稲作単一経営の経営体数	平成27年の状態の計(①)	継続農業経営体					販売なし	農業経営体以外
			稲作単一経営	その他の単一経営	複合経営(②)	②/①(%)			
計	772,785	739,040	601,624	507,961	8,443	38,749	5.2	46,471	137,416
1ha未満	435,758	416,725	317,562	258,912	5,028	15,869	3.8	37,753	99,163
1～5	305,791	292,841	255,913	225,673	3,083	18,723	6.4	8,434	36,928
5～10	18,995	18,103	17,136	14,583	214	2,156	11.9	183	967
10～20	7,858	7,424	7,162	5,885	72	1,141	15.4	64	262
20ha以上	4,383	3,947	3,851	2,908	46	860	21.8	37	96

(5) 農業経営体数の推移（農産物販売額規模別）

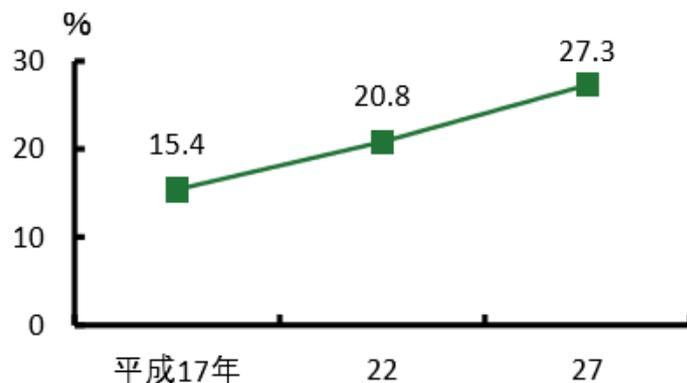
- 岩手県の農産物販売経営体数は、ここ10年（H17～27）で4割減少
一方で販売額3,000万円以上の経営体は3割増加

区分		農業経営体数		増減率	
		H17	H22	H27	H27/H17
農産物販売 金額規模	3,000万円未満計	66,768	56,178	46,166	-44.6
	3,000万円以上計	562	823	827	32.0
	5,000万円以上計	197	396	442	55.4

資料：農林業センサス

(参考1) 農産物販売金額全体に占める法人経営体のシェア（全国）
（H28 農業白書）

- 法人経営体は平成17年～27年の10年間で2.2倍に増加(8,700経営体→1万8,857経営体)。農産物販売金額全体に占める法人経営体のシェアは15%から27%に大きく増加し、農業生産における存在感が増大



(参考2) 農産物売上高1位の出荷先割合 (全国) (H28 農業白書)

- 販売農家は、農産物売上高1位の出荷先を、委託販売が主体の農協としている割合が高いものの、農産物販売金額が大きくなるほど、1位の出荷先は農協以外に分散する傾向にあり、農産物の販売ロットが大きくなることで、食品製造業や外食産業との直接取引が進展

農産物売上高1位の出荷先割合
(平成27年・販売農家)

(単位: %)

農産物販売金額規模	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
300万円未満	67.0	8.2	4.4	5.1	1.3	9.5	4.4
300~700万	64.6	9.6	11.9	3.3	1.5	7.6	1.5
700~1,500万	64.6	9.8	12.9	3.1	1.6	6.4	1.6
1,500~3,000万	67.7	11.0	11.2	3.1	1.4	4.0	1.7
3,000~5,000万	71.7	10.7	9.2	2.8	1.7	2.3	1.6
5,000万~1億	67.5	13.4	9.6	3.3	2.9	1.4	1.9
1~3億	56.6	16.8	13.3	5.1	4.8	0.6	2.8
3~5億	45.7	18.9	20.0	5.1	5.7	1.1	3.4
5億円以上	44.0	16.0	24.0	4.0	4.0	4.0	4.0

(参考3) 「消費者に直接販売」の方法別割合 (全国) (H28 農業白書)

- 消費者に直接販売を行っている販売農家は、販売金額が大きくなるほど、自営の農産物直売所やインターネットを利用する割合が高い状況

「消費者に直接販売」の方法別割合
(平成27年・販売農家)

(単位: %)

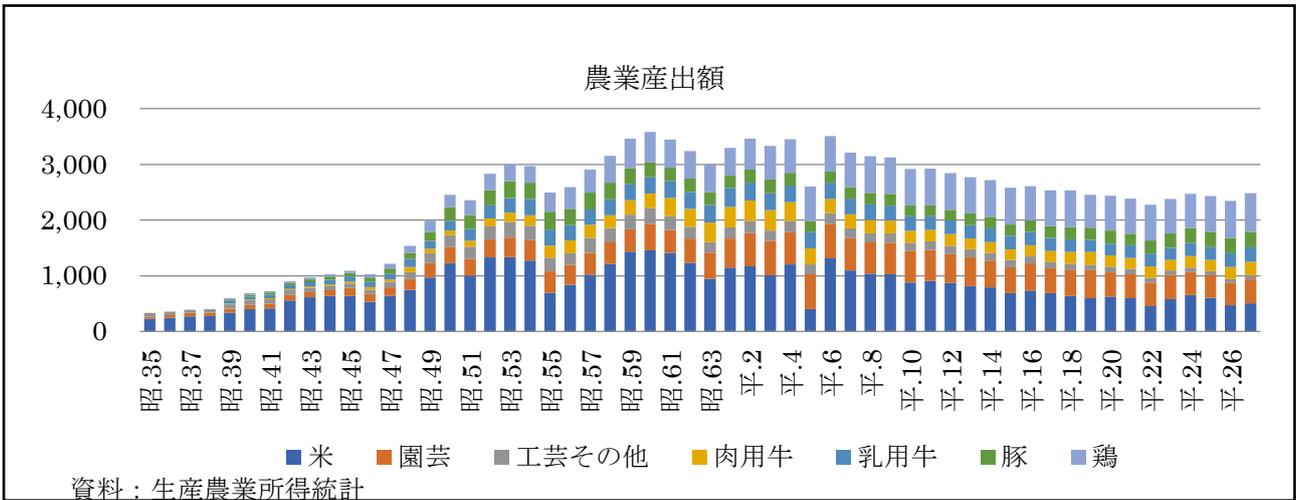
農産物販売金額規模	消費者に直接販売			
	自営の農産物直売所	その他の農産物直売所	インターネット	その他の方法
300万円未満	16.0	40.5	1.9	47.7
300~700万	27.7	55.1	4.8	27.6
700~1,500万	31.7	54.9	6.9	26.4
1,500~3,000万	33.3	54.3	10.0	25.5
3,000~1億	35.1	54.1	14.1	25.1
1億円以上	42.0	47.3	23.2	23.7

※複数回答

5. 農業産出額

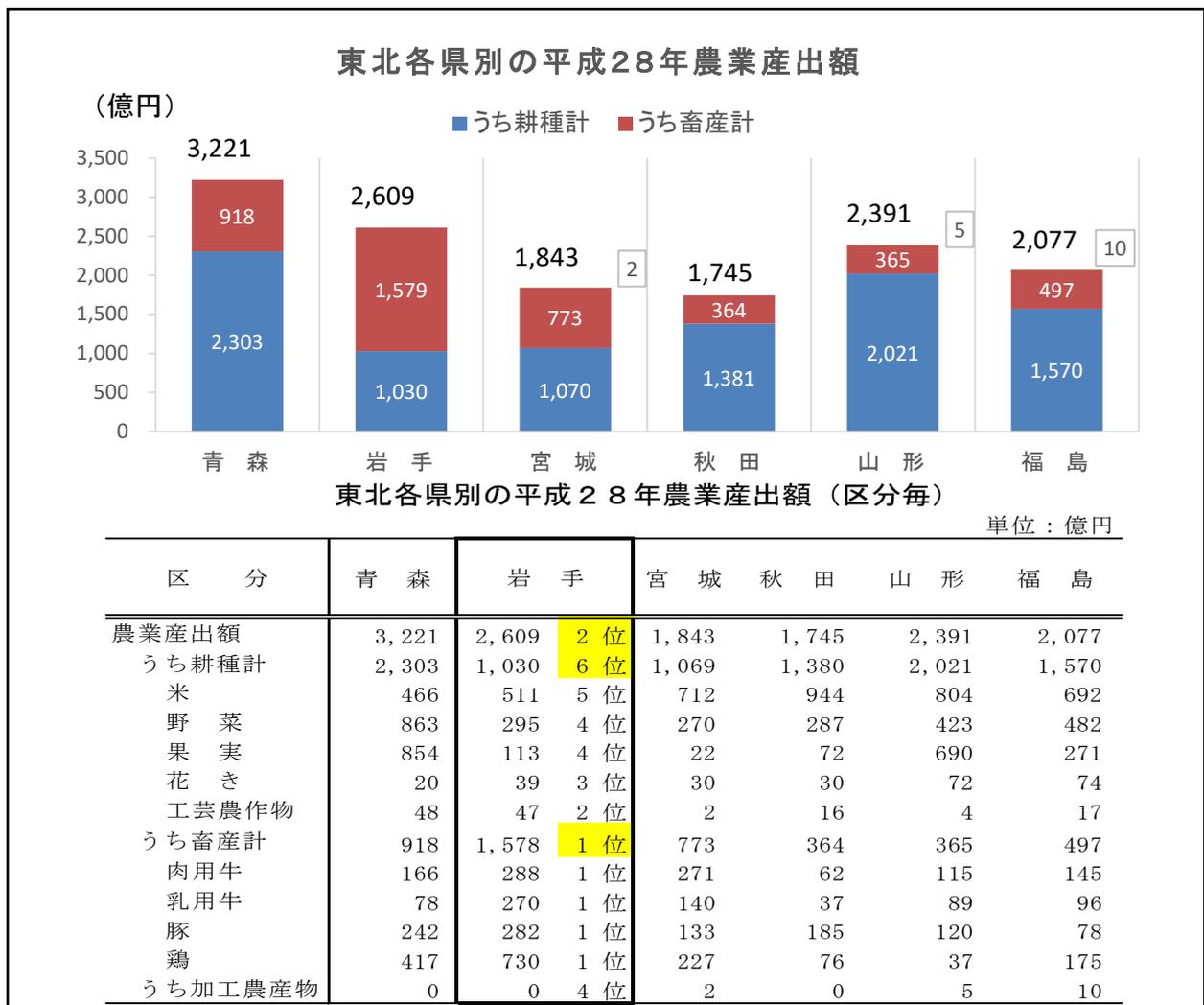
(1) 農業産出額の推移

- 農業産出額は、昭和60年にピークの3,595億円（うち米1,454億円）を達成。以来、米消費の減少や米価の下落等により、米の産出額が減少し、平成27年にはピーク時から約3割減の2,494億円に減少（米は約65%減の506億円）



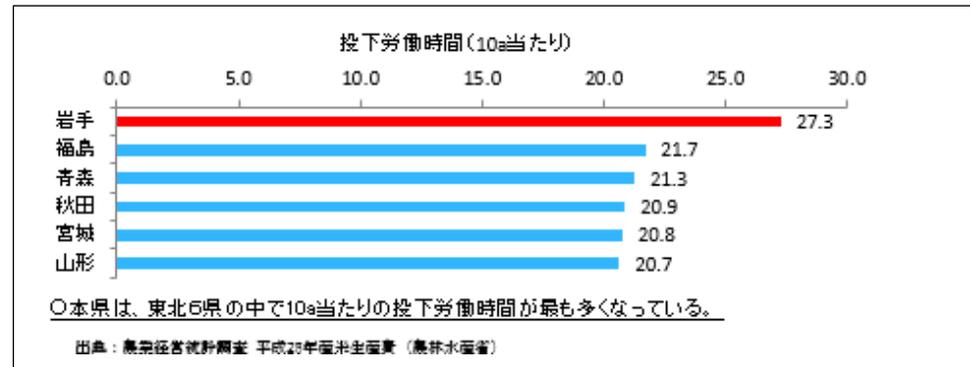
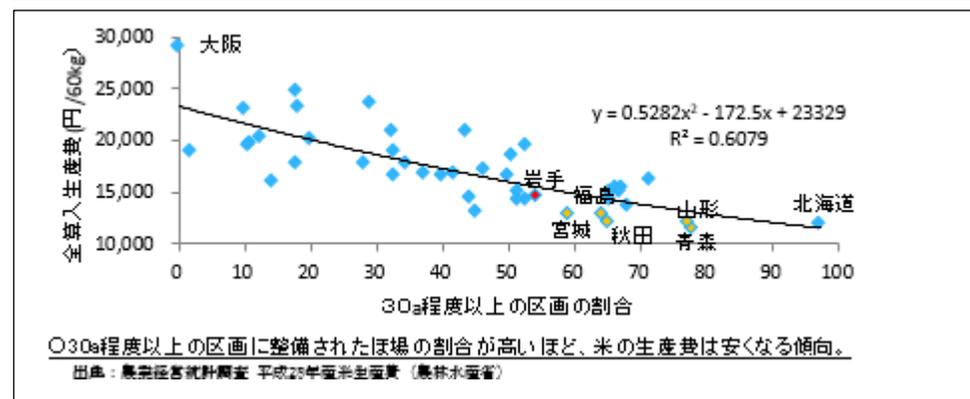
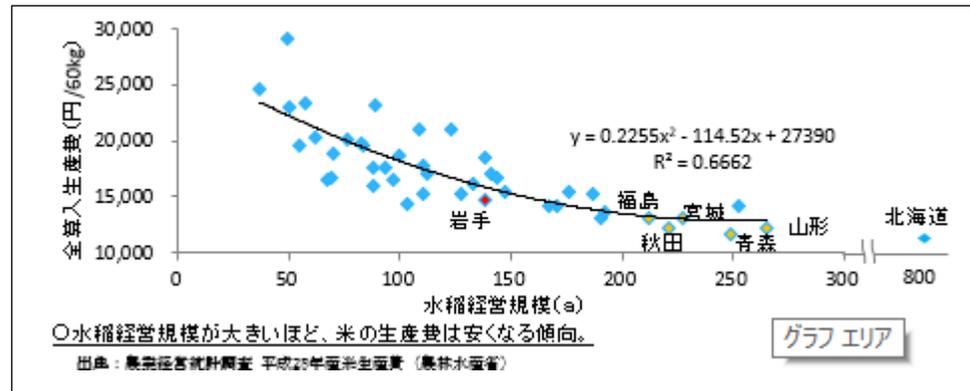
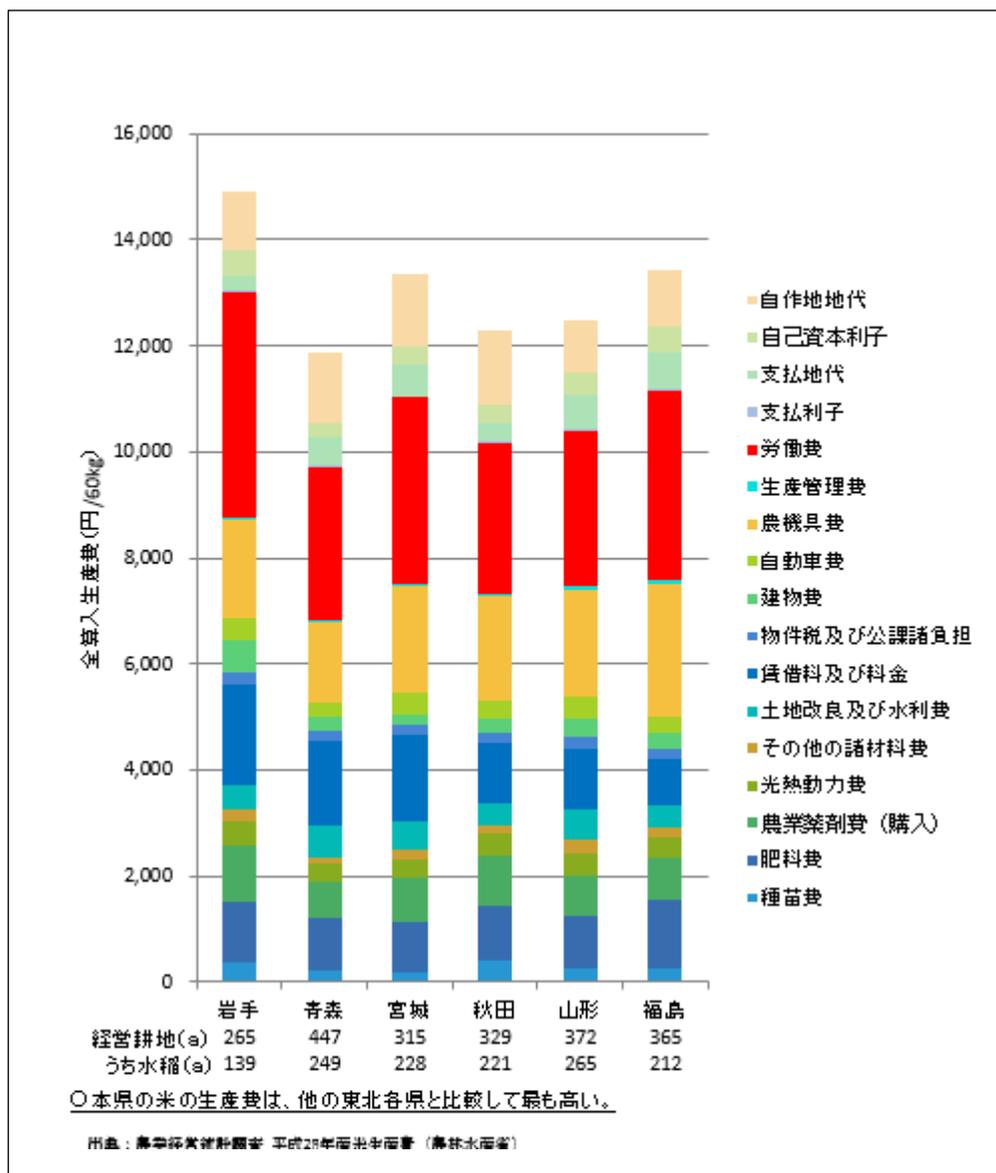
(2) 東北各県との比較

- 本県の農業産出額は東北2位だが、耕種部門では東北最下位であり、その産出額は減少している。これは本県における耕種部門の生産性が低く、園芸作物等の産地化が他県と比べ相対的に進展していないことが大きな要因と考えられ、今後、本県農業の振興を図るためには、耕種部門の産出額を上げることが不可欠



(3) 米の生産コストについて

- 農林水産省の農業経営統計調査によれば、本県の米の生産コストは、東北6県の中で最も高い状況。
- その要因は、経営規模の大きさやほ場の整備状況によるものと推察される。



(参考1) 農業産出額の増減別都道府県数 (H29 農業白書)

- 直近10年間で農業産出額が増加したのは、野菜又は畜産のいずれかの割合が高い都道府県を中心に34都道府県、減少したのは米の割合が高い県を中心に13県

農業産出額の増減別都道府県数
(2006年-2016年の増減)

増加した都道府県	うち、野菜又は畜産のいずれかの割合が高い	減少した県	うち、米の割合が高い
34	28	13	8

資料：農林水産省「生産農業所得統計」
備考：表中の「割合が高い」の考え方は、「農業産出額に占める割合が3割以上で1位部門となっていること」とした。

(参考2) 市町村別農業産出額と市町村における取組(全国)(H28 農業白書)

- 農林水産省は、地方公共団体における農業施策の企画立案に資するものとして、8年ぶりに平成26年から全国市町村の農業産出額を推計値として公表を再開
- 平成27年の上位20市町村は、野菜と畜産を1位部門とするものが大部分
このうち8市は総面積の過半が中山間地域であり、条件不利地域を多く抱えつつも畜産や果実を中心に高い産出額を確保
さらに、基幹的農業従事者の平均年齢(63.7歳)は全国平均(67.0歳)よりも若くなっており、全国に比べ農業生産において若い農業者が大きな役割
- 第1位の愛知県田原市は、新技術や新品種の導入、農業者の相互研さんにより、花きや野菜の生産で高い産出額を維持
- 第11位の鹿児島県鹿屋市は、農業団体による大規模繁殖農場を中心とした分業システムの構築により、肉用牛の生産基盤を維持

農業産出額の上位20市町村(平成27年)

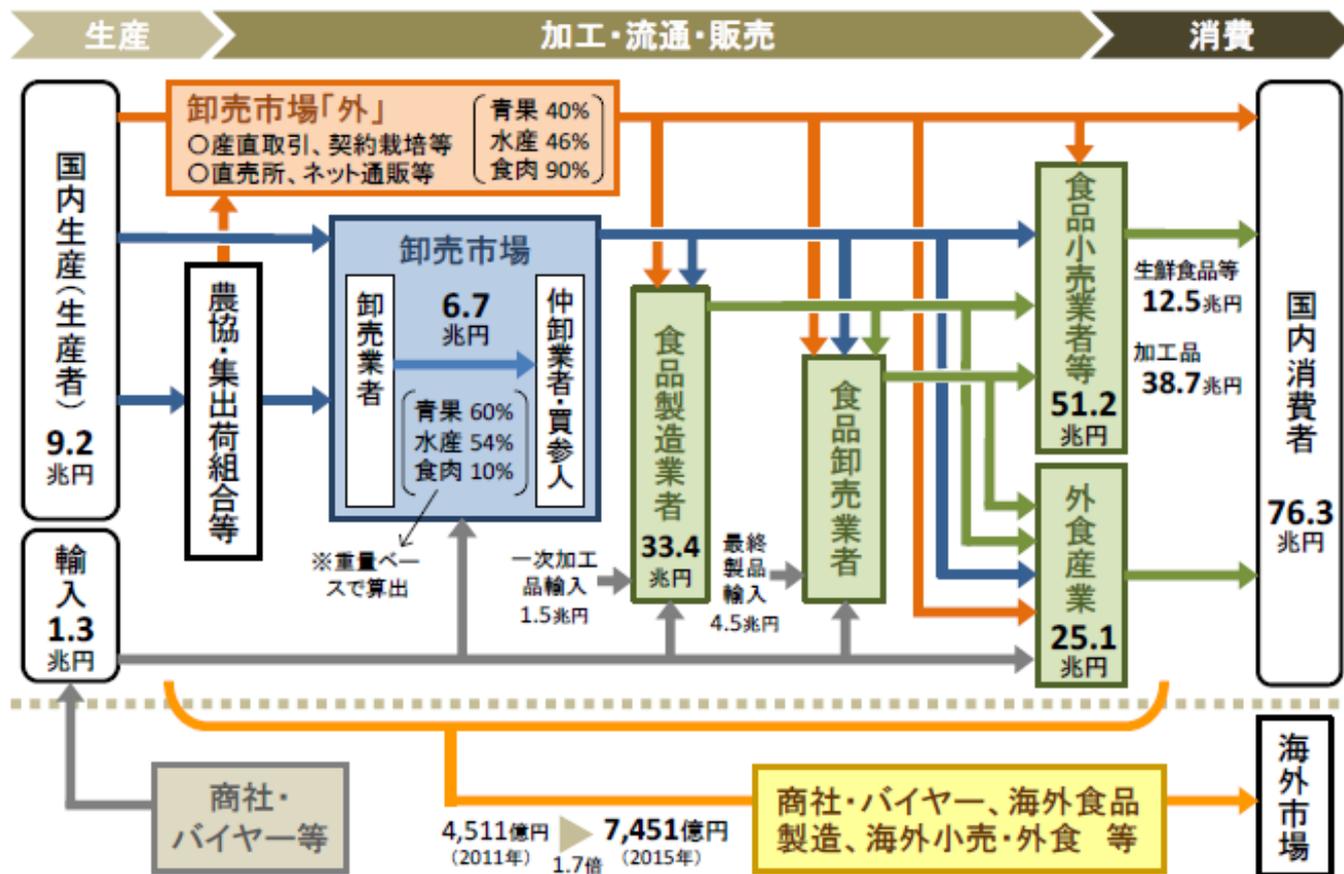
順位	市町村名		農業産出額(億円)	1位部門		総面積に占める中山間地域の割合(%)	基幹的農業従事者の平均年齢(歳)
1	愛知県	田原市	820.4	花き	313.2	0.0	59.8
2	茨城県	鉾田市	720.3	野菜	395.7	0.0	59.4
3	宮崎県	都城市	719.7	豚	195.4	66.1	66.8
4	新潟県	新潟市	572.1	米	284.2	4.5	65.6
5	北海道	別海町	570.6	乳用牛	547.6	0.0	50.9
6	千葉県	旭市	548.0	野菜	195.7	1.1	61.3
7	静岡県	浜松市	510.4	果実	163.9	67.0	68.3
8	熊本県	熊本市	461.0	野菜	257.5	5.9	62.4
9	青森県	弘前市	435.8	果実	373.4	53.7	62.9
10	愛知県	豊橋市	413.4	野菜	205.4	16.3	63.9
11	鹿児島県	鹿屋市	400.8	肉用牛	127.7	50.8	66.6
12	群馬県	前橋市	391.1	豚	95.3	38.1	68.0
13	鹿児島県	南九州市	389.2	鶏卵	106.3	25.8	61.8
14	熊本県	菊池市	384.8	肉用牛	102.6	72.2	64.3
15	宮崎県	宮崎市	383.8	野菜	207.3	56.0	63.0
16	千葉県	香取市	379.2	野菜	85.0	0.0	66.7
17	鹿児島県	志布志市	371.2	豚	146.5	69.5	64.5
18	熊本県	八代市	370.6	野菜	269.5	80.9	60.0
19	茨城県	小美玉市	354.0	鶏卵	167.1	0.0	65.3
20	埼玉県	深谷市	349.3	野菜	207.0	0.0	65.4

資料：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」、「農林業センサス」を基に作成

6. 6次産業化

(1) 食品の流通加工のフロー

- 2011年に国内消費に仕向けられた食用農林水産物は、10.5兆円（輸入を含む）だが、消費者が支出した最終消費は、約7倍の76.3兆円

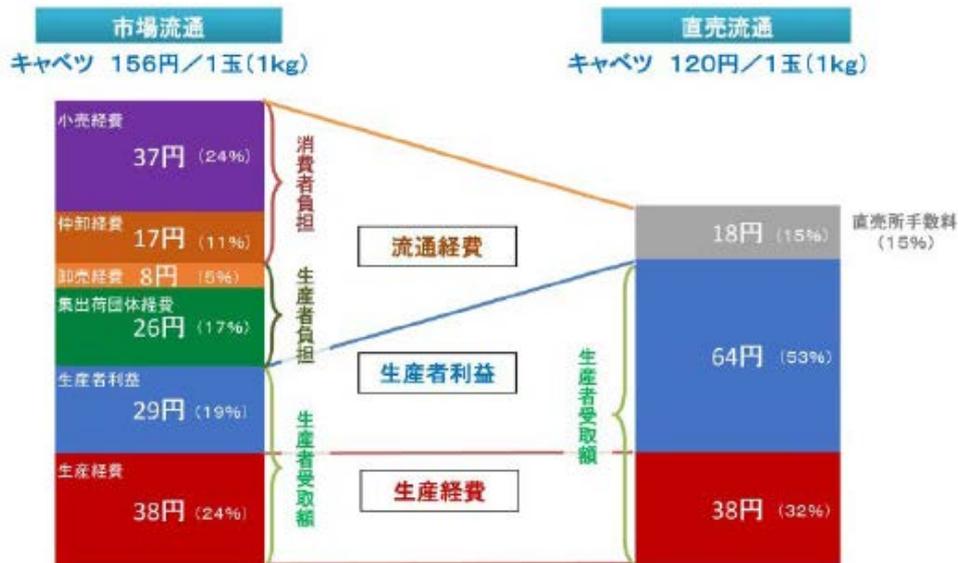


参考:農林水産省「生産者に有利な流通・加工構造の確立に向けて【流通・加工総論】」(平成28年9月)
 ※「平成23年農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」等を基に試算

(参考1) 流通ルートの多様化

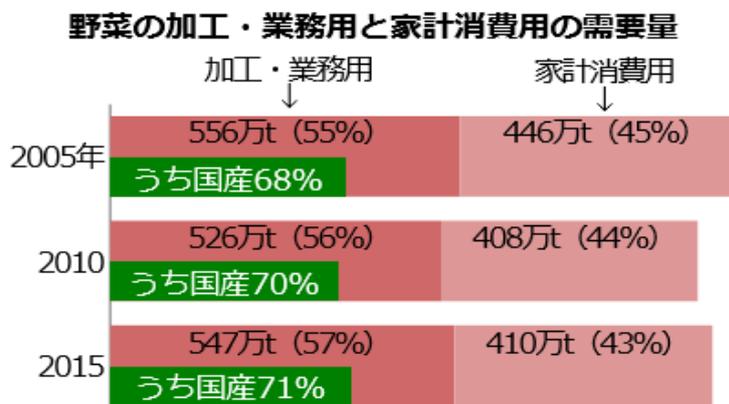
- 6次産業化の取組やICT活用の進展によって、直売所での販売やインターネット通販などの農産物を直接販売する取組が広がっており、その促進が必要な状況
直売流通は、生産者受取額の割合が市場流通よりも高く、また、出荷等の作業を生産者自身で行うため、消費者の嗜好の直接把握が可能
- 規格外農産物の加工原料としての活用等により、付加価値を高め、農業者の所得向上につなげていくことも重要な状況

農産物の流通形態による生産者受取額等の違い(試算)(H28 農業白書)



(参考2) 野菜の加工・業務用と家計消費用の需要量 (H29 農業白書)

- 野菜の需要量に占める加工・業務用の割合が高まる中、加工・業務用における国産割合は上昇傾向にあり、国産シェアは回復



資料：農林水産政策研究所資料を基に農林水産省作成

(2) 6次産業化の動向

○ 6次産業化による販売額は、農産物加工等を中心に増加

区 分	H22	H25	H26	H27	H27/H22
農産加工	3,329	7,214	7,255	8,122	244%
産直	14,722	14,051	16,733	17,694	120%
観光農園	696	420	399	411	59%
農泊	189	170	234	201	106%
レストラン	312	535	507	574	184%
計 (百万円)	19,248	23,927	26,979	29,855	155%

資料：岩手県農林水産部「岩手の農業・農村の現状」（平成30年12月）

(3) グリーン・ツーリズムの動向

○ グリーン・ツーリズム交流人口は、震災の影響で落ち込んだものの回復傾向

